

平成26年(2014年)3月14日
子ども文教委員会資料
子ども教育部子ども教育経営担当

中野区子ども・子育てアンケートの集計結果について
(国の作業の手引きに基づく集計)

子ども・子育て支援事業計画では、教育・保育提供区域ごとに幼稚園・保育施設や、地域子ども・子育て支援事業の需要見込み及び確保方策を定める必要がある。

昨年実施した中野区子ども・子育てアンケートの結果について、国の作業手引きに基づき集計した。

この集計結果については、東京都へ報告する。

1. 集計結果(平成27年度)

○幼稚園、認定こども園、保育施設等の利用

(単位:人)

	3～5歳			0歳、1・2歳	
	1号認定 (幼稚園)	2号認定（保育）		3号認定（保育）	
		幼稚園の利用 希望が強い	保育	0歳	1・2歳
人 数	2,594	336	2,096	864	2,033
合計人数	2,930			4,993	
(%)	24.77%			42.21%	
人口推計 (0～5歳)	11,828				

○地域子ども・子育て支援事業

事業名	対象年齢	人 数
延長保育	0～5歳	1,419 人
学童クラブ	6～8歳（低学年）	1,880 人
	9～11歳（高学年）	1,158 人
ショートステイ	0～5歳	1,753 人日/年
地域子育て支援拠点事業	0～2歳	285,730 人回/年
一時預かり事業（全体）		225,717 人日/年
幼稚園における在園児を対象 とした一時預かり	3～5歳	45,057 人日/年
2号認定で幼稚園の利用希望が 強い者の定期的な利用		82,088 人日/年
一時保育、トワイライトステイ ファミリー・サポート事業 （特別援助活動除く）	0～5歳	98,572 人日/年
病児・病後児保育事業 ファミリー・サポート事業（特別援助活動）	0～5歳	19,092 人日/年
ファミリー・サポート事業（就学児童のみ）	6～8歳（低学年）	— 人日/年
	9～11歳（高学年）	— 人日/年

東京都提出資料は、別紙1のとおり

2. 国の「需要見込み」の算出方法(概要)

別紙2のとおり

3. 今後の区の考え方

国の手引きに基づく集計は、実際の利用状況等について考慮されていないことなどから、実績とのズレがあると考えられる。

今後、区としては、潜在的ニーズ及び事業実績等を踏まえ、需要見込み・確保対策の検討を進め、子ども・子育て支援事業計画に反映させる。

4. 今後の予定（案）

平成26年	3月	需要見込みの分析
	4月～6月	事業計画（確保方策）の検討
	9月	事業計画の中間とりまとめ
	10月～12月	素案の公表、区民意見交換会
平成27年	2月	パブリック・コメント手続き
	3月	計画決定

◆ 幼稚園、認定こども園、保育施設の集計結果（平成27年度～平成31年度）（東京都提出）（単位：人）

	平成27年度					平成28年度					平成29年度					平成30年度					平成31年度				
	1号認定 幼稚園 3～5歳	2号認定 保育		3号認定 保育		1号認定 幼稚園 3～5歳	2号認定 保育		3号認定 保育		1号認定 幼稚園 3～5歳	2号認定 保育		3号認定 保育		1号認定 幼稚園 3～5歳	2号認定 保育		3号認定 保育		1号認定 幼稚園 3～5歳	2号認定 保育		3号認定 保育	
		幼稚園の利 用希望が強い※ 3～5歳	3～5歳	0歳	1、2歳		幼稚園の利 用希望が強い※ 3～5歳	3～5歳	0歳	1、2歳		幼稚園の利 用希望が強い※ 3～5歳	3～5歳	0歳	1、2歳		幼稚園の利 用希望が強い※ 3～5歳	3～5歳	0歳	1、2歳		幼稚園の利 用希望が強い※ 3～5歳	3～5歳	0歳	1、2歳
区分ごとの集計結果	2,594	336	2,096	864	2,033	2,643	343	2,136	857	1,944	2,626	341	2,123	853	1,928	2,609	338	2,108	843	1,916	2,522	328	2,039	833	1,903
(合計人数) 教育・保育の集計結果	2,930		4,993		2,986		4,937		2,967		4,904		2,947		4,867		2,850		4,775						
	24.77%		42.21%		25.45%		42.08%		25.45%		42.07%		25.46%		42.05%		25.14%		42.12%						
人口推計（0歳～5歳）	11,828					11,733					11,656					11,574					11,338				

※家庭類型から2号認定に分類するが、確保方策検討の際には幼稚園の利用希望として見込む。

◆ 認定区分

- 1号認定⇒幼稚園、認定こども園を利用する3歳～5歳
 2号認定⇒保育所、認定こども園を利用する3歳～5歳
 3号認定⇒保育所、認定こども園、地域型保育事業を利用する0歳～2歳

◆地域子ども・子育て支援事業の集計結果(平成27年度～平成31年度)

(東京都提出)

事業名		対象年齢	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
延長保育		0～5歳	1,419	人	1,407	人	1,398	人	1,389	人	1,360	人
学童クラブ		6～8歳(低学年)	1,880	人	1,936	人	1,966	人	1,996	人	2,033	人
		9～11歳(高学年)	1,158	人	1,173	人	1,189	人	1,217	人	1,255	人
ショートステイ		0～5歳	1,753	人日/年	1,739	人日/年	1,728	人日/年	1,715	人日/年	1,679	人日/年
地域子育て支援拠点事業		0～2歳	285,730	人回/年	276,653	人回/年	274,783	人回/年	272,821	人回/年	270,406	人回/年
一時預かり事業(全体)			225,717	人日/年	226,289	人日/年	224,866	人日/年	223,120	人日/年	217,823	人日/年
	幼稚園における在園児を対象とした一時預かり	3～5歳	45,057	人日/年	45,898	人日/年	45,608	人日/年	45,292	人日/年	43,810	人日/年
	2号認定で幼稚園の利用希望が強い者の定期的な利用		82,088	人日/年	83,814	人日/年	83,326	人日/年	82,577	人日/年	80,143	人日/年
	一時保育、トワイライトステイ ファミリー・サポート事業(特別援助活動除く)	0～5歳	98,572	人日/年	96,577	人日/年	95,932	人日/年	95,251	人日/年	93,870	人日/年
病児・病後児保育事業 ファミリー・サポート事業(特別援助活動)		0～5歳	19,092	人日/年	18,939	人日/年	18,814	人日/年	18,682	人日/年	18,301	人日/年
ファミリー・サポート事業(就学児童のみ)		6～8歳(低学年)	—	人日/年	—	人日/年	—	人日/年	—	人日/年	—	人日/年
		9～11歳(高学年)	—	人日/年	—	人日/年	—	人日/年	—	人日/年	—	人日/年

※ファミリー・サポート事業は、ニーズ調査において利用意向日数が無回答のため、実績などから集計する予定。

国の「需要見込み」の算出方法（概要）

<基本的な流れ>

- ① 現在家庭類型の算出
父親・母親の就労状況から現在家庭類型（ひとり親家庭など）を把握する。
- ② 潜在的家庭類型の算出
現在家庭類型に今後の母親の就労希望や教育・保育の利用状況・利用希望を勘案した潜在的家庭類型を把握し、各潜在的家庭類型の割合を算出する。
- ③ 利用意向率の算出
教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の利用状況・利用希望を勘案した利用意向率を算出する。
- ④ 教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の需要見込みの算出（認定区分、事業別）
推計児童数、潜在家庭類型の割合、利用意向率から需要見込みを算出する。

<基本的な算出式>

- ① 「推計児童数（人）」 × 「潜在家庭類型（割合）」 = 「家庭類型別児童数（人）」
- ② 「家庭類型別児童数（人）」 × 「利用意向率（割合）」 = 「需要見込み（人）」

【参考】0歳児の場合（3号認定 認定こども園及び保育所＋地域型保育）

①家庭類型別児童数の算出

H27 推計児童数	対象となる潜在家庭類型		家庭類型別 児童数
	類型	割合	
2,128 人	ひとり親家庭	0.62%	13.2 人
	フルタイム×フルタイム	44.58%	948.7 人
	フルタイム×パートタイム	10.22%	217.5 人
	パートタイム×パートタイム	0%	0 人
×			=
			合計 1,179.4 人

②需要見込みの算出

家庭類型別児童数		利用 意向率	需要量 見込み
類型	児童数		
ひとり親家庭	13.2 人	100%	14 人
フルタイム×フルタイム	948.7 人	69.3%	658 人
フルタイム×パートタイム	217.5 人	87.9%	192 人
パートタイム×パートタイム	0 人	0%	
		×	=

※端数切り上げ

合計 864 人

＜算出方法における課題＞

- ・潜在家庭類型の割合や利用意向率は、アンケートの回答による比率のみで算出している。
- ・対象施設(幼稚園や保育施設等) ごとに対象となる潜在家庭類型が限定されてしまっている。
- ・算出された利用意向については、実際の利用状況等を考慮していないことなどにより、実績とのズレが生じている傾向がある。
- ・利用意向率については単年度で算出しており、5年間横引きして使用しているため、実際の意向率の変化に対応できていない。
- ・人口推計は、過去の人口動態から推計しているため、将来の急激な社会的増減が十分反映されていない。